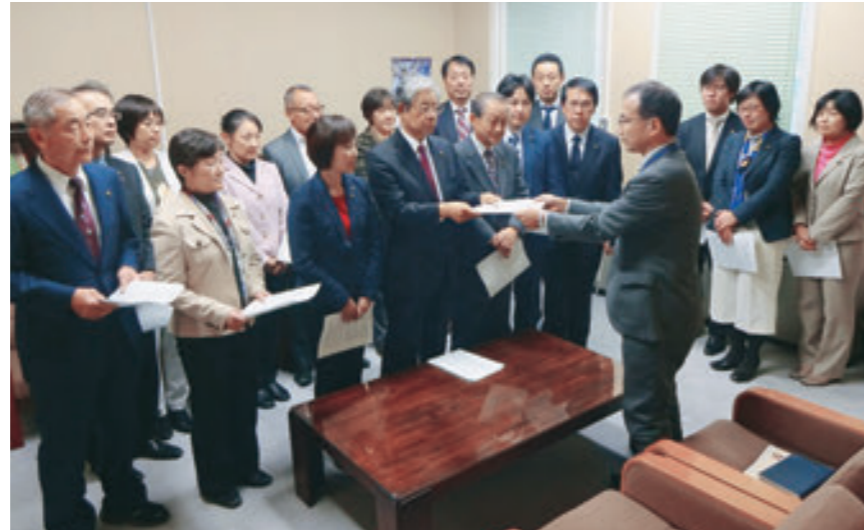


## 日本共産党市会議員団が市長に提案!

市内各地で「民泊」と呼ばれる宿泊施設が激増し、問題となっています。

ところが政府は「民泊新法(住宅宿泊事業法)」をつくり、これまで地方自治体の「許可」が必要だった宿泊営業を、「届け出」だけで営業が可能になるよう、規制を「解除」してしまいました。2018年6月施行です。

日本共産党京都市会議員団は、京都市が新たにつくる「民泊条例」について、住民の住環境と旅行者の安全を守るものとなるよう、京都市に「日本共産党の提案」を手渡し、申し入れました。(写真右)



## 市民の暮らしと宿泊客の安全を確保する「民泊」条例制定を目指す 日本共産党京都市会議員団の提案(要旨)

### 提案 1 住居専用地域・木造住宅密集地での家主不在型「民泊」は規制を

日本共産党は、家主不在の「民泊」について、下記に示す地域は「営業日数0日」も含め規制をかけるべきと考えます。

- 住居専用地域
- 木造住宅密集地・細街路・袋路
- 学校や児童福祉施設周辺、その他必要な地域

### 提案 2 宿泊施設内には「管理者常駐」の義務付けを

宿泊施設は家主または管理者が常駐してこそ近隣との調和も図れます。日本共産党は、「宿泊者が施設に滞在する間、家主、または管理者が常駐すること」「駆けつけ要件などの例外は認めないこと」を求めます。

### 提案 3 宿泊事業者の衛生・安全確保の義務付けを

「旅館業法・建築基準法・消防法で規定している、ホテル・旅館と同様の要件を課すこと」「可能な限り」など、基準を緩和できる余地を残さないこと」を求めます。

提案の全文は日本共産党京都市会議員団のホームページに掲載しています。

### 提案 4 地域住民への説明会と協定書を義務付けを

日本共産党は、「近隣住民に対する説明会の開催を義務付けること」「住民の求めに応じて協定書締結を義務付け、事業者が拒否した場合は京都市が改善命令を行うこと」を求めます。

### 提案 5 集合住宅における「民泊」の規制を

日本共産党は、「事業者に届出時に『民泊』営業が認められていることを証明する、マンションの規約または決議文のコピー提出を義務付けること」「分譲・賃貸・投資型・ワンルームなど、所有形態にかかわらず、集合住宅においては居室ごとに家主または管理者の常駐義務を課すこと」を求めます。

### 提案 6 違法「民泊」の根絶を

現行制度のもとでも、さまざまなトラブルが後を絶たず、京都市の抜本的な体制強化が必要です。ところが京都市は各行政区にあった所管部署を市内1カ所に集約化、人員も減らしてしまいました。日本共産党は、「市民からの通報・相談への対応、定期的な施設監査を行う体制を、各行政区ごとに機能させること」を求めます。

## 日本共産党京都市会議員団は、こんな活動に取り組んできました。

日本共産党京都市会議員団は、市内で激増する「民泊」による住民への悪影響について、現地調査や政策提言、京都市や政府への要請行動、「住民のための『民泊』対応ハンドブック」を発行して住民運動をサポートするなど、取り組んでまいりました。



「民泊」施設の実態調査



国会議員団とも連携!  
政府・省庁へ要望届ける

各地で市民のみなさんの相談に対応。  
京都市にも申し入れ



## 18人の議員団で 市議会でも徹底論戦!

- 違法行為をくり返す悪質な「民泊」事業者を許すな
- 違法「民泊」根絶へ京都市の体制強化を
- 違法施設を扱う旅行仲介業者のテレビCM許すな
- 都市計画の理念からも住居専用地域での「宿泊事業」は認められない
- 「民泊」激増で旅館業施設への衛生監査が十分できていない
- 細街路・袋路、木造住宅密集地での「民泊」は厳しく規制を
- マンションでの「民泊」規制へ手立てを
- 観光客呼び込み一辺倒の観光政策でいいのか
- ゴミ出しは事業ゴミとして徹底指導を
- チェックイン時に対面での面接が行われていない(許可施設でも)指導を



引き続き、声をお寄せください。ウラ面へ

市民生活は後回し!?



## 「観光客呼び込型」政策の転換を

「観光客が多すぎてバス・地下鉄に乗れない」「付近に宿泊施設がたくさんできて町内自治がなくなっていく」「タバコのポイ捨てで火事が心配」「ゴミが散乱している」…こんなことがみなさんの周りで起こっていませんか?

その原因は、国・京都市が、街が受け入れられる限界を超え観光客を呼び込んでいるからです。

ところが、日本政府は2020年に4000万人、2030年には6000万人、さらにたくさんの観光客を呼び込むために海外で

プロモーション活動を続けています。京都市も「宿泊施設は1万室新設が必要」と、観光客呼び込み型の政策を続けるもとで、住宅街にも宿泊施設が増え続け、トラブルが多発しています。

同じような事態に悩むスペイン・バルセロナでは、宿泊施設の新規建設凍結など、事実上の「観光抑制」策に転換しています。

京都市も「観光客呼び込み型」から、市民の生活最優先に政策を転換すべきです。